



シティプロモーションアワード 2022 応募要項



1. 趣旨

少子高齢化社会のもと、地域を持続的に発展させるため、シティプロモーションを積極的に行っている地方自治体が少なくない。しかし、その評価は十分に行われていない。こうした問題意識により発足した「シティプロモーションアワード」は 2021 年度に 35 自治体・団体の応募を得、13 自治体を金賞として表彰した。

2022 年度においては、昨年度のアワードをさらに進展させ、「説明できるシティプロモーション」(eCP)を提起し、①eCP の実現、②eCP を進めようとする地方自治体への支援、③eCP を支援しようとする企業・団体との連携推進、④eCP を積極的に進めている地方自治体及び担当者の共創の場づくりへの貢献を目的として、国内シティプロモーション研究の第一人者、近年急速に注目される「関係人口」に係る専門家等を審査委員とする「シティプロモーションアワード 2022」を開催します。

2. 賞

- ① 優れた取り組みを行っている地方自治体に対し「金賞」を授与し、表彰する
- ② 特に興味深い取り組みを行っている地方自治体に対し、各種特別賞を授与し、表彰する

3. 応募資格

応募者は地方自治体とする。

4. 対象事業

地方自治体がシティプロモーションとして取り組む一連の事業とする。ただし、当該事業は過去 3 年以内に終了したもの及び継続中のものとする。

5. 応募方法

留意事項を確認の上、別途定める応募フォームに必要事項を記載、PDF ファイルを作成し、応募先に掲げるメールアドレスまで、添付ファイルとして送信すること。なお、応募は無料とする。

あわせて、必要と考える参考資料等は任意のファイル共有システム等を用い、送付すること。

6. 審査方法

応募された事業について書面による選定後、現地における状況について、オンラインまたは訪問により調査を行う。

応募内容及び調査内容に応じ、8に定める審査委員会において、受賞事業を決定する。

7. 日程

募集期間 2022 年 7 月 11 日～8 月 31 日

希望する自治体においては応募にかかる説明を別途講ずる

応募期間終了後に主催者による書面審査を行い、結果について通知する。

結果発表 2022 年 11 月末(予定)

表彰式 2023 年 1 月中旬(予定)

8. 審査委員

河井孝仁(東海大学 文化社会学部教授)【委員長】

細川甚孝(合同会社政策支援 代表)【副委員長】

田中輝美(島根県立大学 地域政策学部 准教授・ローカルジャーナリスト)

西山敏樹(東京都市大学 都市生活学部 准教授)

畠田千鶴(一般財団法人地域活性化センター メディアマーケティング マネージャー 兼 月刊「地域づくり」副編集長)

9. 主催

シティプロモーションアワード実行委員会

10. 後援

一般社団法人日本経営協会・合同会社政策支援・公共コミュニケーション学会

11. 応募及び問い合わせ先

c_award@noma.or.jp (シティプロモーションアワード実行委員会)

<https://www.cpaward.net/contact> (お問い合わせフォーム)

12. 応募にあたっての留意事項

- ① 表彰式において、取り組み担当者等のプレゼンテーションを実施する
- ② なお、主催者がプレゼンテーションの撮影及び録音を行う。
- ③ プレゼンテーションに用いた文章等はアーカイブ化し、公開する
- ④ 応募及び調査時の資料の公開に可能な範囲で協力する
- ⑤ Web 等にアワードに係わる記事執筆を行うので、再取材等に必要に応じて協力する
- ⑥ 事例紹介を中心とした書籍刊行の際に、再取材等に必要に応じ協力する